

平成 22 年 3 月期 決算短 信(非連結)

平成 22 年 5 月 12 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者	役職名	取締役頭取	氏名	山本 孝之
問合せ先責任者	役職名	取締役総合企画部長	氏名	井手 一文
定時株主総会開催予定日		平成 22 年 6 月 25 日	配当支払開始予定日	平成 22 年 6 月 28 日
有価証券報告書提出予定日		平成 22 年 6 月 25 日	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の業績(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 22 年 3 月期	6,129	(2.1)	2,226	(-)	2,594	(-)
平成 21 年 3 月期	6,265	(10.8)	308	(109.5)	20	(91.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 22 年 3 月期	142 08		33.7	136.3	212,591
平成 21 年 3 月期	1 11		0.2	95.0	218,228

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 22 年 3 月期	228,252	8,105	3.5	443 98	8.10
平成 21 年 3 月期	232,291	7,261	3.1	397 62	9.81

(参考) 自己資本 22年3月期 8,105百万円 21年3月期 7,261百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 22 年 3 月期	3,836	4,799	103	6,540
平成 21 年 3 月期	4,266	5,847	110	7,607

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 21 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50	100	492.0	1.1
平成 22 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50	100	-	1.3
平成 23 年 3 月期 (予想)		2 50		3 00	5 50		38.6	

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	2,890	(10.7)	100	(19.3)	90	(143.2)	4 92
通 期	6,150	(0.3)	270	(-)	260	(-)	14 24

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22 年 3 月期 18,352,500 株 21 年 3 月期 18,352,500 株
 期末自己株式数 22 年 3 月期 96,789 株 21 年 3 月期 90,393 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成21年度のわが国経済は、長期にわたる景気低迷のなか、個人消費、設備投資等の指標は低い水準で推移しましたが、下半期には中国をはじめとする外需に支えられて景気は回復基調となりつつあります。

佐賀県内においても、企業収益に改善が見られ、景気を持ち直しが見られます。しかし、なお雇用や物価には弱い面が見られ依然として予断を許さない情勢が続いています。

このような経営環境の中、役職員一体となって業績の向上に努めました結果、平成 22 年 3 月末の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、資金運用収益及び国債等債券売却益の減少により、前年度比 1 億 3 千 5 百万円減少し 61 億 2 千 9 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用等が減少したものの、貸倒引当金繰入額等が増加したことにより前年度比 24 億円増加し 83 億 5 千 6 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 25 億 3 千 5 百万円減少の 22 億 2 千 6 百万円の赤字で、当期純利益は、前年度比 26 億 1 千 4 百万円減少の 25 億 9 千 4 百万円の赤字となりました。

(次期の見通し)

平成 23 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 61 億 5 千万円、経常利益 2 億 7 千万円、当期純利益 2 億 6 千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金

預金につきましては、前年度比 56 億 3 千 7 百万円減少の 2,125 億 9 千 1 百万円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、前年度比 83 億 2 千 3 百万円減少の 1,670 億 2 千万円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、前年度比 77 億 9 百万円増加の 541 億 4 千 4 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

自己資本比率は、8.10%(速報値)となりました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかの判断するための基準(平成 18 年金融庁告知第 19 号)に基づき、単体ベースで算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての安定経営に努めると共に、配当につきましても株主重視の経営を目指す観点から、平成 22 年 3 月期の 1 株当たりの期末配当金は前年度と同様 3 円 00 銭とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考える主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、イベントリスク）があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念

当行は、「地域のお客様に信頼され、品質の良い金融サービスを提供し、地域にとってなくてはならない銀行」の確立を基本理念として、より一層地域密着を深めて参ります。

目指す銀行像

「お客さま第一」を基本に 地域で一番信頼感のある銀行 地域で一番存在感のある銀行 地域で一番活力のある銀行 を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当行の平成 22 年 3 月期における自己資本比率は 8.10%（速報値）であり、今後とも財務基盤の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

（中期経営計画）

当行は、平成 21 年 4 月から平成 23 年 3 月まで 2 年間で第八次中期経営計画期間として、当行の長期ビジョンである『「お客さま第一」を基本に、「地域で一番信頼感のある銀行」、「地域で一番存在感のある銀行」、「地域で一番活力のある銀行」』を目指し、取組んで参ります。

(4) 対処すべき課題

長期にわたる景気低迷の中、金融機関を取巻く環境は厳しいものとなっております。そのような環境の中、当行では平成 21 年度より第八次中期経営計画（平成 21 年 4 月～平成 23 年 3 月）を策定しました。「お客さま第一」を基本とし、「地域で一番信頼感のある銀行」「地域で一番存在感のある銀行」「地域で一番活力のある銀行」を長期ビジョンとして掲げ、役職員一体となって以下の課題に取り組んでおります。

コンプライアンスの徹底

銀行業務を行うにあたり、その社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、「高い企業倫理の醸成」とともに不祥事件・事故の発生防止に向けた諸施策を実施し、今後さらに役職員一丸となって取り組んで参ります。

お客さま満足度の向上

お客さま第一主義の徹底を充実させるため、平成22年2月に「ホスピタリティ(おもてなしの心)宣言」を行い、すべての人に対する「思いやり」「心づかい」の気持ちを忘れることなく接して参ります。また、お客さまの多種多様なニーズに適確にお答えするための商品開発やサービスの提供に取り組んで参ります。

営業力の強化

店舗網の再構築を図り、営業店の特性に応じた営業活動を行って参ります。また、女性営業力の活性化やサービス提供力に取り組み、営業力の強化に取り組んで参ります。

収益力の強化

中小企業のお客さま向け融資や個人向けローンの拡大、役務収益の増強に取り組むとともに、企業の再生支援に取り組む等資産内容の健全化に取り組んで参ります。

人材育成の強化

役職員の意識向上とスキルアップを図るとともにスペシャリストの育成にも取り組んで参ります。

明るく活き活きした職場作り

職場内のコミュニケーションの充実を図り、モチベーション向上のための取り組みを行って参ります。

これからもお客さまの一層のご信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

4.【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7,610	6,543
現金	4,098	4,021
預け金	3,512	2,521
商品有価証券	5	5
商品国債	5	5
有価証券	46,435	54,144
国債	9,978	14,625
地方債	2,616	1,383
社債	20,847	25,259
株式	2,929	3,064
その他の証券	10,062	9,810
貸出金	175,343	167,020
割引手形	2,451	1,922
手形貸付	11,354	9,615
証書貸付	151,128	146,694
当座貸越	10,410	8,787
その他資産	620	586
未決済為替貸	33	25
前払費用	-	10
未収収益	282	278
その他の資産	303	271
有形固定資産	4,783	4,817
建物	917	921
土地	3,573	3,573
その他の有形固定資産	292	322
無形固定資産	75	104
ソフトウェア	64	89
その他の無形固定資産	11	14
繰延税金資産	1,910	1,536
支払承諾見返	819	769
貸倒引当金	5,312	7,275
資産の部合計	232,291	228,252
負債の部		
預金	218,228	212,591
当座預金	1,714	1,519
普通預金	62,848	62,611
貯蓄預金	741	734
通知預金	70	48
定期預金	147,404	143,925
定期積金	3,175	2,691
その他の預金	2,274	1,059
コールマネー	2,500	1,000
借入金	-	2,300
借入金	-	2,300
社債	1,000	1,000
その他負債	843	774
未決済為替借	52	51
未払法人税等	21	14
未払費用	544	528
前受収益	159	129
従業員預り金	5	5
給付補てん備金	4	3
その他の負債	56	42
賞与引当金	60	64
退職給付引当金	585	628
役員退職慰労引当金	150	173
睡眠預金払戻損失引当金	66	70
再評価に係る繰延税金負債	775	775
支払承諾	819	769
負債の部合計	225,030	220,147

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
資本準備金	679	679
利益剰余金	7,818	5,124
利益準備金	615	635
その他利益剰余金	7,203	4,488
別途積立金	7,177	7,077
繰越利益剰余金	26	2,588
自己株式	43	46
株主資本合計	10,554	7,856
その他有価証券評価差額金	4,220	679
土地再評価差額金	928	928
評価・換算差額等合計	3,292	248
純資産の部合計	7,261	8,105
負債及び純資産の部合計	232,291	228,252

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	6,265	6,129
資金運用収益	5,316	5,109
貸出金利息	4,621	4,335
有価証券利息配当金	691	771
コールローン利息	3	2
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	625	628
受入為替手数料	211	196
その他の役務収益	413	431
その他業務収益	191	131
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	191	130
国債等債券償還益	-	1
その他経常収益	132	260
株式等売却益	-	88
その他の経常収益	132	172
経常費用	5,956	8,356
資金調達費用	711	598
預金利息	672	564
コールマネー利息	2	0
借入金利息	0	0
社債利息	36	34
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	485	431
支払為替手数料	32	30
その他の役務費用	453	400
その他業務費用	17	80
国債等債券償還損	-	3
国債等債券償却	17	76
その他の業務費用	0	0
営業経費	3,921	3,822
その他経常費用	819	3,424
貸倒引当金繰入額	673	2,520
株式等償却	107	544
その他の経常費用	38	358
経常利益又は経常損失()	308	2,226
特別利益	-	33
移転補償金	-	33
特別損失	1	14
固定資産処分損	1	5
減損損失	-	9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	306	2,207
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	274	373
法人税等合計	286	386
当期純利益又は当期純損失()	20	2,594

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100	2,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100	2,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679	679
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	595	615
当期変動額		
利益準備金の積立	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	615	635
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,046	7,177
当期変動額		
別途積立金の積立	131	-
別途積立金の取崩	-	100
当期変動額合計	131	100
当期末残高	7,177	7,077
繰越利益剰余金		
前期末残高	252	26
当期変動額		
利益準備金の積立	20	20
別途積立金の積立	131	-
別途積立金の取崩	-	100
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失()	20	2,594
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	226	2,614
当期末残高	26	2,588
利益剰余金合計		
前期末残高	7,893	7,818
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失()	20	2,594
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	74	2,694
当期末残高	7,818	5,124
自己株式		
前期末残高	34	43
当期変動額		
自己株式の取得	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	43	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,638	10,554
当期変動額		
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失 ()	20	2,594
自己株式の取得	9	2
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	84	2,697
当期末残高	10,554	7,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,755	4,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,465	3,541
当期変動額合計	2,465	3,541
当期末残高	4,220	679
土地再評価差額金		
前期末残高	933	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	928	928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	821	3,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,470	3,541
当期変動額合計	2,470	3,541
当期末残高	3,292	248
純資産合計		
前期末残高	9,816	7,261
当期変動額		
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失 ()	20	2,594
自己株式の取得	9	2
土地再評価差額金の取崩	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,470	3,541
当期変動額合計	2,555	843
当期末残高	7,261	8,105

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	306	2,207
減価償却費	177	192
減損損失	-	9
移転補償金	-	33
貸倒引当金の増減()	402	1,963
賞与引当金の増減額(は減少)	27	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	6	3
資金運用収益	5,316	5,109
資金調達費用	711	598
有価証券関係損益()	65	406
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	1	5
貸出金の純増()減	355	8,323
預金の純増減()	2,317	5,637
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	-	2,300
コールマネー等の純増減()	2,500	1,500
資金運用による収入	5,296	5,050
資金調達による支出	619	630
その他	19	44
小計	4,254	3,848
法人税等の支払額	12	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	3,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,538	17,523
有価証券の売却による収入	14,240	9,135
有価証券の償還による収入	1,510	3,822
移転補償金の受取額	-	33
有形固定資産の取得による支出	341	214
有形固定資産の除却による支出	-	1
無形固定資産の取得による支出	23	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,847	4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9	2
配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,470	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	6,137	7,607
現金及び現金同等物の期末残高	7,607	6,540

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のある株式以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～47年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、該当するリース資産はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>(会計基準変更時差異の償却期間) なお、会計基準変更時差異(490百万円厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当事業年度の費用に計上しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

【会計方針の変更】

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる貸借対照表および損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>

（持分法損益等）

前事業年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

当事業年度(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	397.62	443.98
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	1.11	142.08

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 22 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	7,261	8,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,261	8,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	18,262	18,255

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	20	2,594
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	20	2,594
普通株式の期中平均株式数	千株	18,273	18,257

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上され潜在株式がないため、また、前事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸不動産および関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係については該当事項はありません。